

# 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 上諏訪 広

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	364	△5.4	29	△32.1	30	△32.1	15	△34.4
21年3月期第3四半期	384	—	43	—	44	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,619.75	4,431.09
21年3月期第3四半期	7,050.12	6,883.38

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	368	337	91.7	100,800.75
21年3月期	374	326	87.4	97,755.99

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 337百万円 21年3月期 326百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457	△4.9	36	△31.5	37	△30.8	19	△35.2	5,704.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【四半期財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	3,349株	21年3月期	3,344株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	3,346株	21年3月期第3四半期	3,344株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資、雇用情勢ともに厳しい状況が続きました。また、今後も雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響により景気を下押しするリスクが存在しており予断を許さない状態にあります。北海道内の経済については、全国的な状況に比べて更に厳しい状態が続いております。

このような経済情勢の中、当業界におきましては、景気低迷の長期化に対する懸念や将来の就労人口の減少を背景として、企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後も事業の再構築の手段としてアウトソーシングのニーズは依然として高まっていくものと考えております。

そのような中で当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、労働時間等の経営資源をより生産性の高い業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等、企業リスクの観点から給与計算アウトソーシングサービスの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績については、売上高は364,064千円（前年同期比5.4%減）、営業利益は29,732千円（同32.1%減）、経常利益は30,259千円（同32.1%減）、税引前四半期純利益は29,509千円（同29.0%減）及び四半期純利益は15,457千円（同34.4%減）となりました。

事業の種類別の業績といたしましては次の通りであります。

ペイロール事業においては、厳しい経営環境の中、テレマーケティング及びセミナー開催などを実施し、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を行い、月例給与計算業務の新規顧客37社獲得、また、住民税処理業務においては、受託増加により対前年の処理件数を大幅に伸ばすことができたものの、年末調整業務の受託数伸び悩み及び既存顧客の業況悪化等による委託解除や処理単価の減少などにより苦戦を強いられました。その結果、ペイロール事業の売上高は364,064千円（前年同期比5.4%減）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第3四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5,912千円減少し、368,287千円となりました。これは主に年末調整売上に伴う売掛金の増加136,137千円があった一方、現金及び預金の減少142,587千円によるものであります。

当四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ16,598千円減少し、30,706千円となりました。これは主に年末調整業務に伴う費用の発生による買掛金の増加10,557千円があった一方、税金の納付等により未払法人税等の減少25,065千円によるものであります。

当四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ10,685千円増加し、337,581千円となりました。これは主に配当金の支払い及び第3四半期純利益の計上により利益剰余金が10,441千円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出127,679千円、投資活動による支出10,381千円、財務活動による支出4,527千円により前事業年度末に比べて142,587千円減少し、152,842千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は127,679千円（前年同期は73,378千円使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上29,509千円があった一方、年末調整売上に伴う売掛金の増加136,137千円及び法人税等の支払36,750千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,381千円（前年同期は17,858千円使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出6,525千円、有形固定資産の取得による支出1,937千円及び無形固定資産の取得による支出1,919千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,527千円（前年同期は4,912千円使用）となりました。これは主に配当金の支払い4,914千円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）期通期業績予想につきまして、売上高は、ペイロール事業において住民税処理業務の受託数は増加したものの、給与計算業務における新規顧客獲得数の伸び悩み、年末調整業務の受託数拡大が図れなかったこと及び既存顧客の業容悪化等による委託解除、処理人数の減少及び処理単価の減少などにより、前回予想数値に対し下回る見込みであります。

利益面では、年末調整業務において作業工数増加に伴い、計画に対して利益率が低下する見込みであり、また、処理体制の強化等に伴う人件費率の増加及び営業強化に伴う販売促進費の増加等により、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前回予想数値から下回る見込みであります。

また、配当金につきましては、平成21年4月28日に公表させていただきました金額から変更ありません。

#### 1. 平成22年3月期通期業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	500	73	73	41	12,463.52
今回修正予想 (B)	457	36	37	19	5,704.70
増減額 (B - A)	△43	△37	△36	△22	—
増減率 (%)	△8.6	△50.7	△49.3	△53.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	480	53	54	29	8,809.86

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,842	295,429
売掛金	164,773	28,636
繰延税金資産	3,300	3,300
その他	3,693	1,955
貸倒引当金	△675	△91
流動資産合計	323,935	329,231
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	8,159	11,905
その他（純額）	773	924
有形固定資産合計	8,932	12,830
無形固定資産		
ソフトウェア	8,897	11,243
無形固定資産合計	8,897	11,243
投資その他の資産		
投資有価証券	8,536	3,006
その他	17,987	17,888
投資その他の資産合計	26,523	20,894
固定資産合計	44,352	44,968
資産合計	368,287	374,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,536	1,978
未払金	3,396	6,214
未払法人税等	577	25,642
その他	14,196	13,468
流動負債合計	30,706	47,304
負債合計	30,706	47,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,325	214,075
資本剰余金	60,565	60,425
利益剰余金	63,047	52,605
株主資本合計	337,937	327,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△355	△209
評価・換算差額等合計	△355	△209
純資産合計	337,581	326,896
負債純資産合計	368,287	374,200

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	384,796	364,064
売上原価	245,577	232,592
売上総利益	139,219	131,471
販売費及び一般管理費	95,437	101,738
営業利益	43,781	29,732
営業外収益		
受取利息	517	260
業務受託手数料	—	178
その他	320	102
営業外収益合計	838	541
営業外費用		
株式交付費	28	2
支払利息	—	12
営業外費用合計	28	14
経常利益	44,592	30,259
特別損失		
投資有価証券評価損	573	750
訴訟関連損失	2,429	—
特別損失合計	3,002	750
税引前四半期純利益	41,589	29,509
法人税等	18,013	13,270
過年度法人税等	—	781
四半期純利益	23,575	15,457

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	41,589	29,509
減価償却費	9,698	10,100
投資有価証券評価損益（△は益）	573	750
売上債権の増減額（△は増加）	△151,013	△136,137
営業債務の増減額（△は減少）	18,362	10,557
未払金の増減額（△は減少）	1,012	△2,817
未払費用の増減額（△は減少）	1,643	2,966
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,237	△3,685
その他	△1,026	△2,458
小計	△74,921	△91,215
利息及び配当金の受取額	569	299
法人税等の支払額	△1,699	△36,750
法人税等の還付額	2,673	—
その他	—	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,378	△127,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,728	△1,937
無形固定資産の取得による支出	△3,711	△1,919
投資有価証券の取得による支出	△2,242	△6,525
敷金及び保証金の差入による支出	△2,175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,858	△10,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	10,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	387
配当金の支払額	△4,912	△4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,912	△4,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△96,149	△142,587
現金及び現金同等物の期首残高	243,660	295,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,510	152,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。